

〔研究ノート〕

NATO 「二重決定」の成立と西ドイツ
—シュミット外交研究序説

板橋 拓己

はじめに

1979 年 12 月 12 日、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の外相および国防相は、ブリュッセルの特別会議で、108 基の「パーシング II」中距離弾道ミサイル (IRBMs) および 464 基の「グリフォン」地上配備巡航ミサイル (GLCMs BGM-109 G Gryphon) を西欧に配備すると同時に、核兵器の双方の削減に関する交渉をソ連に申し出ることを決定した。

この「二重決定 (Double-Track Decision / Doppelbeschluss)」と呼ばれる NATO の方針は、周知のように、同時代から激しい論争を巻き起こした。そして現在に至るまで、たとえば冷戦終焉への影響などをめぐって、「二重決定」への評価は様々である¹。

先行研究も少なくない。そもそも「二重決定」については、ドイツ語圏に限っても、すでに 1980 年代から政治学者・国際関係研究者やジャーナリストが研究を著しており、90 年代にも重要な研究が蓄積されてきた²。

1 「二重決定」の意義をめぐる様々な解釈・論争については、Gassert u.a. 2011: 10-19; Becker-Schaum u.a. 2012; 2016 に詳しい。

2 いまなお重要な研究として、Haftendorn 1985; 1986; Risse-Kappen 1988a; 1988b; Rühl 1987 が挙げられる。1990 年代の研究では、たとえば Dittgen 1991; Heep 1990; Layritz 1992 など。ドイツ語圏の研究動向につき、公文書公開前については Lappenküper 2008: 103-105 を、最新の動向については Lutsch 2017: 389-393 を参照。

そして現在、30年原則に従って公開された公文書に基づき、実証的な歴史研究が爆発的に増加している。と同時に、国際的な共同研究も進み、大国のみならず中小国をも対象とした研究、あるいは国際的に広がった平和運動を対象とした研究が、主に論文集のかたちで公刊されている（Gasert u.a. (Hg.) 2011; Becker-Schaum u.a. (Hg.) 2012; 2016; Nuti et al. (eds.) 2015）。

西ドイツを対象にしたものとしては、公開された外交文書を用いて西ドイツ政府の「二重決定」への関与とその履行を跡付けたガイガーの論文（Geiger 2011; 2012）、当時の首相シュミットや外相ゲンシャーに焦点を当てたスポールやレダーらの研究（Spohr Readman 2010; 2011; Spohr 2015a; 2015b; 2016; Rödder 2014; Wittmann 2015）、西ドイツの軍備管理政策史あるいは核政策史のなかで「二重決定」を論じた研究（Seelow 2013; Lutsch 2017³）、当時の与党である社会民主党（SPD）内の論争に着目した研究（Hansen 2016）などが（主に若手の博士論文を推進力として）積み上げられつつある。

かかる新しい研究動向をふまえて、本稿は、NATO「二重決定」成立過程における西ドイツのシュミット政権の役割という、些か古典的なテーマに改めて取り組む。しかしこれは（従来のように）「二重決定」成立の要因をシュミット政権に帰す試みではない。そもそも冷戦史家のヌッティが指摘するように、「二重決定」は「長く複雑な大西洋間の交渉の結果」（Nuti 2009: 68）であり、その成立の原因も複数にわたる。

むしろ筆者の関心は、いかにして西ドイツ、とりわけ首相シュミットがNATO「二重決定」の成立に関わったのかにあり、「二重決定」の成立過程を通して、シュミット外交の特徴、そして1970年代の西ドイツの国際的立場の一端を明らかにすることにある。それゆえ本稿では、ハフトンドルンの古典的研究（Haftendorn 1985; 1986）、あるいは前述のガイガー（Geiger 2011; 2012）やスポール（Spohr 2016）らの研究をふまえながら、主に『ドイツ連邦共和国外交政策文書集（AAPD）』⁴を資料として、

3 本稿では参照できなかったが、ルツチュは博士論文を基にした以下の著作を準備中であるという。Andreas Lutsch, *Westbindung oder Gleichgewicht? Die nukleare Sicherheitspolitik der Bundesrepublik Deutschland zwischen Atomwaffensperrevertrag und NATO-Doppelbeschluss (1961-1979)*, München: de Gruyter, forthcoming.

NATO「二重決定」と西ドイツ外交の関係を辿っていきたい。

なお予め断っておけば、本稿の叙述は、前述のヨーロッパにおける研究蓄積に照らすならば、オリジナリティに乏しいものである。とはいえ、そうした歴史研究がほとんど日本に紹介されていない現状を鑑みると⁵、日本語でこうした論考を著しておくことも、些かの意味があるだろう。さらに言えば、筆者は現在シュミット外交研究を進めている途上であり、まずは「二重決定」という重要な問題について、ある程度概説的なものを執筆する必要があった。副題を「シュミット外交研究序説」とし、研究ノートとして公表するのは、以上の理由による。

第 1 節 「グレーゾーン」問題とシュミットの IISS 演説

(1) ソ連の SS-20 配備

デタント（緊張緩和）の衰退、「第二冷戦」の予兆は、すでにデタントの頂点と言える 1975 年のヘルシンキ CSCE（全欧安保協力会議）以前から始まっていた。1973 年 10 月にウィーンで始まった、中央ヨーロッパにおける NATO 軍およびワルシャワ条約機構軍の軍備削減をめぐる交渉である、相互均衡兵力削減（Mutual and Balanced Force Reduction: MBFR）交渉は袋小路に陥り、米ソ間の戦略兵器制限交渉（Strategic Arms Limitation Talks: SALT）も、72 年の SALT I 暫定協定締結後、停滞した。

そうしたなか起きた重大事案が、ソ連によるミサイル「SS-20」配備問題だった⁶。SS-20 は、従来の SS-4 および SS-5 ミサイルに代わる、固体

4 *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland*, hg. im Auftrag des Auswärtigen Amtes vom Institut für Zeitgeschichte, 1975 (2 Bde.); 1976 (2 Bde.); 1977 (2 Bde.); 1978 (2 Bde.); 1979 (2 Bde.), München: R. Oldenbourg, 2006-2010. 以下 AAPD と略記し、対象年と巻数を記す（例：AAPD 1977/II）。

5 「二重決定」に関する邦語での先駆的研究としては牧野 1998 があり、また NATO 史である佐瀬 1999 と金子 2008 も重要な研究である。とはいえ、現在のところ西ドイツの外交政策文書に基づく研究は管見の限りない。なお、中性子爆弾問題を中心とするカーター政権の対応についての実証的な研究として、合六 2012；2014 がある。

6 「SS-20」は NATO 側の呼称であり、ソ連では「パイオニア」または「RSD-10」と呼ばれたが、本稿では慣例に従い、「SS-20」と記すことにする。また、

燃料で可動式中距離弾道ミサイル（IRBM）である。1974年に最初の飛行試験が実施され、76年3月に配備が始まった。SS-20には二つのモデルがあり、Mod 1はTNT1メガトンの弾頭を搭載し、Mod 2はそれぞれ独立したTNT150キロトンの核弾頭を三つ搭載可能だった（いわゆる個別誘導多弾頭MIRV）。また、Mod 1の射程は5,000kmで命中精度（CEP）⁷は550m、Mod 2の射程は5,500kmでCEPは450mだった（Holloway 2015: 11 f.）⁸。

確かに、それ以前から中距離兵器におけるソ連の優位は存在していた。しかし、SS-20は西欧にとって決定的な脅威であった⁹。従来のSS-4やSS-5の射程は2,000kmから4,800kmだったが、上述のようにSS-20の射程は5,500kmである。これが西側に向けられた場合、ウラル山脈の東からでも、西欧全体を目標に収めることが可能である一方、アメリカについては（アラスカを別とすれば）射程外だった。そして、ウラル山脈の東に配備された場合、米・英・仏が欧州に配備している核兵器では到達できず、アメリカの大陸間弾道ミサイル（ICBM）によってのみ破壊可能だった。ソ連は、戦争の舞台をヨーロッパに局地化することを狙っているのだろうか。そして、戦争となった場合、アメリカはヨーロッパのために自らの核戦力を用いるのだろうか。ソ連の新世代中距離核兵器は、アメリカの「核の傘」の信頼性を揺るがせた。また、SS-20は、MBFR交渉にも

このとき超音速爆撃機「ツポレフ 22M」（NATO側の呼称は「バックファイア」）の配備も展開された。ただし、バックファイア爆撃機は、戦略兵器としてSALT IIの交渉に含めることが可能であった。

- 7 circular error probabilityの略。正確には「半数必中界」などと訳される。CEPが450メートルとは、弾頭の50%が目標から半径450mの円内に命中することを意味する。一方、SS-4やSS-5のCEPはおおよそ2,300mだったとされる。
- 8 最終的にソ連は1987年までにSS-20を441基保持した（Scholtyssek 2010: 335）。なお、本稿では立ち入らないが、SS-20の配備を進めたソ連側の意図・事情については論争がある。たとえば、Holloway 2015: 11-14; Haslam 2015を参照。
- 9 ソ連のSS-20の存在は、すでに1975年6月のNATO核計画グループ（NPG）第17回会合で議題とされており、また1975/76年の西ドイツの『国防白書』でも（不正確ながら）指摘されていた。Vgl. Aufzeichnung des Vortragenden Legationsrats I. Klasse Dannenbring, 6. August 1976, in: AAPD 1976/II, Dok. 259, S. 1188-1190, hier S. 1188.

SALT 交渉にも含まれない「グレーゾーン (Grauzone)」¹⁰に位置するものであった。こうしてソ連のミサイル配備は、「切り離し (ドイツ語では *デカップリング* Abkoppelung)」の脅威を西欧に突きつけたのである (Geiger 2012: 56-58)。

(2) シュミットのロンドン演説

かかる事態に最も敏感だった西側の指導者が、西ドイツ首相ヘルムート・シュミットだった。シュミットは、すでに 1950 年代末からヨーロッパにおける低水準の軍事力の「均衡 (Gleichgewicht)」を目標として掲げていた政治家であり、国防相時代 (1969-72 年) もその点で一貫していた¹¹。そのシュミットにとって、米ソ間の戦略兵器の「均等」^{パリテイ}に基づく SALT は「グレーゾーン」を解消せず、問題を孕むものだった。1967 年 12 月に NATO で採択され、西ドイツの東側に対する抑止を支えていた「柔軟反応戦略」¹²の信頼性が揺らいだのである。

それゆえシュミットは、すでにアメリカのジェラルド・フォード政権に対して、ソ連のミサイル問題に注意を促し、SALT II にソ連の中距離核戦力を含めるよう要求していた¹³。しかしアメリカ側は、ただでさえ難航

10 Vgl. Ebd., Dok. 259, S. 1188-1190, hier S. 1190. 「グレーゾーン」という呼称については、AAPD 1977/I, Dok. 140, S. 725, Anm. 11 も参照。

11 1960 年代にシュミットは、「均衡」を鍵概念とした安全保障に関する著作を 2 冊著している (『防衛か報復か』(Schmidt 1961) と『均衡の戦略』(Schmidt 1969))。シュミットの「均衡」構想について簡潔には、Hacke 2003: 229-232 を参照。

12 「柔軟反応戦略」とは、「あらゆる水準の侵略および侵略の脅威に対して、通常戦力および核戦力による柔軟かつ均衡のとれた一連の適切な対応」を実施する体制を整えようとするもの。梅本 1996: 144 を参照。

13 シュミットは、1975 年 5 月 29 日にブリュッセルでフォード大統領と会談したが、そのとき「彼 [フォード] は SS-20 とバックファイアを SALT II に含めることをはっきりと約束した」とのちに回顧録で主張している (そしてこう付け加えている。「そのときわれわれはこの合意を文書にしなかった。われわれの個人的な信頼関係ゆえに、不要と思われたからである」)。それゆえシュミットは、フォードの「再選可能性に賭けた」(Schmidt 2011: 243 f.)。しかし公開された会談記録からは、さしあたりそうした文言は見出せない。Vgl. Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Präsident Ford in Brüssel, 29. Mai 1975, in: AAPD 1975/I, Dok. 138, S. 627-632.

している SALT II に、さらに新たな問題を持ち込むことを嫌がった。

ジミー・カーター政権が（フォード再選へのシュミットの期待に反して）発足してからも、西ドイツはソ連の中距離核戦力への対応をアメリカに訴え続けた（Schmidt 2011: 262-265）。たとえばシュミットは、1977年5月の NATO サミットの際にカーターに「グレーゾーン」への対処を請い（Soell 2008: 716）、同年6月には SPD 所属の国防相レーバー（Georg Leber）が米国防長官ブラウン（Harold Brown）にこの問題への懸念を伝えている¹⁴。また、77年9月にシュミットは、ブレジンスキー（Zbigniew Brzezinski）米国家安全保障問題担当大統領補佐官に、脅威に晒されている西ドイツの立場を訴えた。しかし、このときブレジンスキーは「ことはボンの問題ではなく、アメリカの問題」であり、「仮にいつか連邦共和国がソ連から SS-20 で圧力をかけられても、アメリカは戦略核兵器によって対応できる」と突き放した。カーター大統領も「ブレジンスキー同様、わたし [シュミット] の懸念に全く理解を示さなかった」。このとき、ワシントンとシュミットの「意見の相違」は明らかだった（Schmidt 2011: 267）。

こうしたなか、1977年10月28日にシュミットは、ロンドンの国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies: IISS）¹⁵で史上名高い演説をする¹⁶。そこでシュミットは、「政治的・軍事的均衡」が「わ

14 1977年6月8・9日にオタワで開催された NPG の 8 防衛相会議の際。Vgl. Aufzeichnung des Vortragenden Legationsrats I. Klasse Dannenbring, 15. Juni 1977, in: *AAPD 1977/I*, Dok. 155, S. 807-810, hier S. 808.

15 シュミットは 1959 年から IISS のメンバーだった（Soell 2008: 1033）。

16 演説は英語で行われ、その原稿は IISS の雑誌『サヴァイヴァル』に収録された。ドイツ語版も「西側安全保障の政治的・経済的側面」と題して連邦政府公報に掲載されたが、英語版とニュアンスが異なる箇所が多い。本稿の引用は英語版（Schmidt 1978）に基づく。

なお 1977 年 10 月は、西ドイツにおいて極左テロリズムが頂点に達した「ドイツの秋」と呼ばれる時期にあたり（ハイジャックされたルフトハンザ機の解放が 10 月 18 日）、政府はテロ対応に追われ、演説草稿作成に十分に時間が割けなかった。とはいえ、それゆえにシュミットの持論が鮮明に表れたテキストになったと言える。安全保障部分を主に執筆したのは、国防省の計画部（Planungsstab）長官ストユツレ（Walter Stütze）と、首相府の外交部局長ルーフス（Jürgen Ruhfus）である。ストユツレはシュミットの国防相時代からのブレインの一人で、国防省計画部に招かれるまでは IISS のメンバーで

れわれの安全保障の前提条件というだけでなく、東西デタントの実りある進展にとっても前提条件である」と述べつつ、現在、「戦略条件の変化によって、われわれは新しい問題の前に立たされている」と指摘する (Schmidt 1978: 3)。つまり、SALT によって米ソ超大国の間で戦略核兵器の均衡が確認されたことによって、「ヨーロッパでは、戦術核兵器および通常兵器の領域における東西間の不均等 (disparities) の意味が深刻化した」のである (Ibid.: 3 f)。シュミットにとって、抑止の信頼性を維持するには、NATO は通常兵器、戦術兵器、戦略兵器の 3 つの領域すべてにおいて不均衡を発生させてはならなかった。それゆえシュミットは、ヨーロッパにおける均衡が危機に晒されている現在、もし軍縮が達成できない場合、NATO の軍備増強を要求したのである。シュミットは次のように述べる。

米ソに限定された戦略兵器制限は、ヨーロッパにおけるソ連の軍事的優位に対峙している西欧の同盟国の安全保障を不可避的に損なうでしょう。SALT 交渉と並行して、ヨーロッパにおける軍事力の不均等をうまく取り除く必要があります。さもなければ、われわれは抑止戦略の全範囲の均衡を維持しなければなりません。つまり、同盟 [NATO] は、いまだ有効な現在の戦略 [= 柔軟反応戦略] を支え、この戦略の基盤を掘り崩すような事態を妨げるために、有用な手段を用意しなければなりません (Schmidt 1978: 4)。

もちろんシュミットは、「西側同盟が大規模な軍備増強に取り組む」よりも、「NATO とワルシャワ条約機構の双方が軍事力を削減し、低いレベ

あり、本演説の草稿作成に適任だった (なおシュミットは、外交安全保障政策に関しては、外務省よりも国防省のスタッフに頼る傾向がある)。また、ロンドン演説は (シュミット政権の常として) 首相の側近チームである「三人組 (Kleeblatt)」を中心に協議された。三人組とは、首相府長官シューラー (Manfred Schüler)、連邦政府報道・情報局長ベーリング (Klaus Bölling)、首相府政務次官ヴィシュネフスキ (Hans-Jürgen Wischnewski) である。Haf-tendorn 1986: 11-15 は、「ドイツの秋」とロンドン演説作成の交錯を劇的に描いており、参考になる。

ルで全体の均衡を達成すること」をあくまで優先すべきだと断っている。しかし：

ウィーンの [MBFR] 交渉は、いまだ具体的な合意を見出せていません。交渉が始まってからも、ワルシャワ条約諸国は、むしろ通常兵器と戦術核兵器の双方の領域で不均等を拡大させています。そして現在のところソ連は、ヨーロッパにおける均等の原則を受け入れようとする素振りを見せていません [...]。MBFR が具体的に進展するまでは、われわれは抑止の効果に頼らねばならないでしょう (Ibid.)。

以上がシュミット演説の「軍備管理」部分の骨子だが、そもそもこの演説は、主に世界経済について語ったものであり、また、IISS 所長のベルトラム (Christoph Bertram) によると、当時最も聴衆が関心を寄せたのは、シュミットのテロリズムへの態度であった¹⁷。イギリスでの報道も力点は様々だった。翌日の『タイムズ』は「シュミットがヨーロッパにおける全兵器の削減を求めた」と報じる一方、『フィナンシャル・タイムズ』は「シュミットは第三世界への投資の欠如を警告した」と報じた。ドイツの新聞では、主に地方新聞が通信社の情報に依拠して報じた程度だった¹⁸。

この演説が注目を浴びるようになったのは、演説後のシュミット自身の振る舞いと、それに対するアメリカの反応による。講演会終了後、メイフェアのコンノート・ホテルで開催された晩餐会で、シュミットは、SS-20 を SALT に含めようとしないアメリカの態度を批判したのである (シュミットは演説では SS-20 について明示的に言及しなかった)。そして、このシュミットの「不快」の意を、アメリカ側の参加者であるゾンネンフェルト (Helmut Sonnenfeldt) がワシントンに伝えた (Haftendorn 1986: 29)。こうしてアメリカを介して、シュミット演説は有名になった。

17 Christoph Bertram, "So war das mit Schmidt," *Die Zeit*, 11. Dezember 2008, cited in: Gassert 2013: 161.

18 英独の新聞報道については、Soell 2008: 712 を参照。ゾエルによると、すべての論点を包括的に報じたのは、スイスの『ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング』(1977年11月1日付)だけだったという (Ebd.: 1033, Anm. 7)。

1977 年 11 月 23 日にカーター大統領は、シュミットに次のような書簡を送っている。

わたしは、西側同盟がいくつかの共通の安全保障事項について、ともに再検討する時が来たと考えます。「グレーエリア」兵器と、その SALT との関係を検討するためのハイレベル会合を求めるあなた方の政府の最近のイニシアティブ、そしてあなたの IISS 演説は、きわめて重要な論点を提起しました¹⁹。

一方、ボンの西ドイツ外務省は、シュミット演説から二週間余りのちの 11 月半ば、次官のファン・ヴェル (Günther van Well)²⁰が米國務省のゲルブ (Leslie Howard Gelb) から「連邦首相のロンドン演説はワシントンできわめて注目されている」と伝えられ、ようやく同演説の反響を認識するという状況だった²¹。

シュミットの演説は、じわじわと他国でも話題となった。フランスでは、ようやく 12 月に演説の重要性が認識されたが、懸念をもって受け止められた。仏外相ド・ギランゴ (Louis de Guiringaud) は、「[[西独]首相の異端的行動 (Les hérésies du chancelier)』と文書の縁にメモしたという (Soutou 2011: 363 f.)。フランス側は、シュミットの構想が、フランスの戦力をも軍縮交渉に含入し、フランスの核 (Force de frappe) の独立性を脅かすと考えたのであり、ド・ギランゴは、1978 年 6 月 13 日に行われた西独外相ゲンシャー (Hans-Dietrich Genscher) との会談でこの懸念を伝えている²²。

いずれにせよこの IISS 演説は、のちにシュミット自身も語るように、「いわゆる二重決定の真の誕生の瞬間」(Schmidt 2011: 267) と解釈され

19 Zit. aus: Botschafter von Staden, Washington, an das Auswärtige Amt, 14. Dezember 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 366, S. 1761-1763, hier S. 1761, Anm. 3.

20 外務省政治局長から 1977 年 5 月 6 日に外務省次官に就任。

21 Vgl. Aufzeichnung des Botschafters Ruth, 14. November 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 323, S. 1549-1554, hier S. 1549 f. 駐米大使シュターデン (Berndt von Staden) からボンへの報告 (註 19) も参照。

22 Aufzeichnung des Ministerialdirektors Blech, 13. Juni 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 185, S. 927-930, hier S. 930.

るようになった。実際、回顧的に見れば、シュミット演説は、初めて西側の首脳が公にソ連の中距離ミサイルの問題に注意を促し、のちの二重決定のロジックを予示するものとなったのである（Gassert 2013: 159-162）。

第2節 中性子爆弾をめぐる紛糾

この間の1977～78年には、大西洋間で中性子爆弾をめぐる紛糾が生じていた。中性子爆弾（放射線強化弾頭：Enhanced Radiation Weapon: ERW）は、放射線のなかでも透過力の強い中性子線を放出するため、軍事的には装甲を貫いて乗員を殺傷する対戦車の役割を担っていた。また、従来の核兵器と比べて核爆発による爆風、熱線、放射性降下物が抑制され、建造物や一般市民への巻き添え被害を減らすことができると考えられた（合六 2014：156）。それゆえ中性子爆弾は、人口密度の高い中央ヨーロッパにおいて、ワルシャワ条約機構軍の戦車隊に対して効果的で、かつ「付随的損害」コラテラルダメージを減少させる兵器と目されていた。他面で、かかる中性子爆弾の特性は、核使用のハードルを下げてしまう恐れもあった²³。

アメリカを中心に NATO 諸国では長らく水面下でこの中性子爆弾の開発や効果が検討されてきたが（合六 2014：157）、1977年6月6日に『ワシントン・ポスト』紙が、米エネルギー研究開発庁の予算に中性子爆弾の製造資金が密かに含まれていると報じ²⁴、中性子爆弾をめぐる激しい論争に火をつけた。とりわけ反発が激しかったのが、配備が想定された西ドイツであった。引き金を引いたのは、SPDの大将で、ブランドの「東方政策」の立役者バール（Egon Bahr）だった。1977年7月にSPDの週刊誌『フォアヴェルトツ』に寄稿した論説で、バールは、物を傷つけずに人間を「綺麗に」殺す中性子爆弾を「倒錯した思考の象徴」と呼び、これに「感情と良心から反対する」と述べたのである²⁵。そして、西ドイツのみならず、オランダ、イギリス、デンマーク、ノルウェー、さらにアメリカで

23 中性子爆弾について詳しくは、西独防衛省および外務省の分析を参照。Aufzeichnung des Ministerialdirigenten Pfeffer, 1. September 1977, in: AAPD 1977/II, Dok. 232, S. 1144-1153.

24 Vgl. AAPD 1977/II, S. 996 f., Anm. 15.

25 Egon Bahr, "Ist die Menschheit dabei, verrückt zu werden? Die Neutronenbombe ist ein Symbol der Perversion des Denkens," *Vorwärts*, 21. Juli 1977, S. 4.

も、中性子爆弾に対する反核平和運動が盛り上がった。また、ソ連はこの状況を利用してプロパガンダを展開し、平和運動を煽り、アメリカに中性子爆弾の製造・配備を断念させようとした。

そうしたなか、1977年7月に議会から中性子爆弾の製造資金の承認を得たアメリカのカーター政権は、9月13日のNATO常駐代表の会合で、中性子爆弾の配備受け入れに関して、西欧諸国に立場を表明するよう求めた。しかし、そもそもカーターは、西欧諸国と協議することなく、議会の承認を得ていた。しかもカーター政権は、予想される世論の感情的な反発を避ける (deemotionalize) ため、同盟諸国に対して、検討の時間を9月末まで (つまり二週間ほど) しか与えなかった。当然、西ドイツを含む西欧諸国は強い不満を抱いた²⁶。

9月27日にボンでシュミットは、ブレジンスキーと会談した。シュミットは、アメリカの議論が「ヨーロッパの世論に感情的な反発を引き起こして」おり、ワシントンからの圧力は逆効果で、憤慨を引き起こすだろうとブレジンスキーに伝えている。そしてシュミットは、ヨーロッパ側に熟慮する「十分な時間」を与えることを提案するとともに、中性子爆弾をソ連との軍縮交渉のアジェンダに含めることを勧めた。またシュミットは、①アメリカが中性子爆弾を製造するのか、②それはNATOの軍備に加えられるのか、③そしてどこに配備されるのか、これら三つの別個の問題を一緒くたに決定することは無理であり、事を急ぐべきではないとした。しかしブレジンスキーは、製造の決定は配備の決定と分離することはできず、さらに議会がすでに中性子爆弾製造のための費用を計上していると述べた。シュミットは、この問題を連邦安全保障委員会²⁷で議論するとブレジンスキーに伝えた²⁸。しかし、10月6日の連邦安全保障委員会では結論を出すことはできなかった²⁹。他の西欧諸国も、中性子爆弾が「同盟

26 Vgl. Botschafter Pauls, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 13. September 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 243, S. 1191-1196.

27 Bundessicherheitsrat (BSR)。安全保障政策の恒常的な調整のため、関係閣僚から構成された連邦政府の委員会。連邦首相が議長を務め、副首相、外相、国防相、内務相、司法相、経済相、経済協力・開発相、および首相府長官から構成される。

28 Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem Sicherheitsberater des amerikanischen Präsidenten, Brzezinski, 27. September 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 257, S. 1250-1257, hier S. 1250-1253.

の防衛能力に積極的に貢献する」ことは認めつつも、「迅速な決断は不可能」とした。それゆえ 10 月 10-13 日にイタリアのパーリで行われた NPG 閣僚会議で、アメリカは「同盟国がまだ決断のための時間を必要としていること」に理解を示さざるをえなかった³⁰。

同盟国との議論が長期化の様相を呈するなか、1977 年 11 月 16 日にカーター政権は、①中性子爆弾の製造、②製造の条件として、同盟国から配備受け入れの同意を確実に得ること、③中性子爆弾に関する決定を軍備管理交渉と連関させること、以上の「三部からなる方針」を定めた（合六 2014：159）。そしてカーターは、11 月 23 日にシュミットに対して、西欧諸国、なかでも西ドイツが自国に配備することを決定した場合にのみ、アメリカは中性子爆弾を製造すると知らせた（Geiger 2011: 100）。アメリカが西ドイツに責任を押し付けてきたと感じたシュミットは、かかる重大な決断の責任を被ることを回避しようとした。中性子爆弾については、自党の SPD 内にも大きな抵抗があり、また東方政策にもネガティブな影響を与えることが懸念されたからである。実際、1977 年 11 月 15 日から 19 日にかけて開かれた SPD ハンブルク党大会は、西ドイツへの中性子爆弾の配備が不要となる政治的・戦略的前提条件を追求するよう政府に要請した。また、11 月 9 日の連邦安全保障委員会におけるゲンシャー外相とラムズドルフ（Otto Graf Lambsdorff）経済相の発言に示されたように、連立与党の FDP も中性子爆弾配備に留保をつけていた³¹。

こうした状況を受け、1978 年 1 月 20 日に連邦安全保障委員会は、中性子爆弾に関する西ドイツの態度について、次の 5 つの原則を定め、アメリカ側に伝えた³²。

- ①中性子爆弾製造の決定権はアメリカ大統領にあり、非核国として西ドイツは製造決定に関与しない。

29 Vgl. Bundeskanzler Schmidt an Bundesminister Leber, 6. Oktober 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 275, S. 1329-1332.

30 Vgl. Ministerialdirektor Blech an Bundesminister Genscher, z.Z. Peking, 14. Oktober 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 286, S. 1385-1387, hier S. 1387.

31 Vgl. Sitzung des Bundessicherheitsrats, 9. November 1977, in: *AAPD 1977/II*, Dok. 318, S. 1524-1534, hier S. 1530.

32 Vgl. Gespräch des Staatssekretärs van Well mit dem stellvertretenden Sicherheitsberater des amerikanischen Präsidenten, Aaron, 30. Januar 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 23, S. 138-143, hier S. 139 (und Anm. 3).

- ②製造が決定された場合、中性子爆弾は、東側との軍備管理交渉における「バーゲニング・チップ（交渉材料）」として含入されるべきである³³。
- ③ボンの独行や独米の二国間主義（と受け取られること）を防ぐため、事前に NATO の協議が行われ、ソ連との交渉が挫折した場合にのみ、西ドイツは配備受け入れの準備をする。その際、交渉に十分な時間を確保するため、配備は、アメリカが製造決定を公表してから早くとも 2 年後とする。
- ④配備は西ドイツ一国だけであってはならない。
- ⑤西ドイツは他の西欧同盟国と比較して特殊な地位（Sonderstellung）に置かれてはならない。

一方、他の西欧諸国は、西ドイツ以上に中性子爆弾配備に消極的だった。ノルウェーやデンマークは自国内に核を配備しないという路線を維持したし、イタリア、オランダ、ベルギーも中性子爆弾を受け入れる用意がなかった。こうした状況を打開するため、2月24日の北大西洋理事会（NAC）でアメリカは、次のシナリオを提案した³⁴。それは、まずアメリカ政府が中性子爆弾の製造開始の決定（および西欧への約2年後の配備の見通し）を発表すると同時に、軍備管理交渉をソ連に呼びかけ、その直後に同盟国がアメリカの方針を支持している旨を NATO が声明として発表するというものだった。そしてアメリカは、イギリスや西ドイツには個別の支持表明を期待する一方、ベルギーやオランダといった小国に関しては NATO 声明を「少なくとも黙認（at least acquiescence）」³⁵すれば十分だ

33 その際、西独政府内には交渉対象とすべき東側の軍備について意見の相違があり（外務省は SS-20 を主張していたのに対し、首相府および防衛省はワルシャワ条約機構の戦車数の削減を交渉対象にすべきと考えていた）、この問題については「完全にオープン」だとアメリカ側に伝えていた。Vgl. AAPD 1978/I, Dok. 23 [注 32 参照], S. 141. 一方、アメリカ側は SS-20 と取引する方針を固めていた（合六 2014 : 159-160）。

34 2月20日に同盟国に手交されたアメリカの提案（「ノン・ペーパー」）については、vgl. Drahterlaß des Ministerial direktors Blech, 21. Februar 1978, in: AAPD 1978/I, Dok. 55, S. 284-286. 24日の NATO 理事会については、vgl. Botschafter Pauls, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 24. Februar 1978, in: AAPD 1978/I, Dok. 62, S. 321-323.

35 Vgl. Aufzeichnung des Ministerialdirektors Blech, 14. März 1978, in: AAPD 1978/I, Dok. 76, S. 376-380, hier S. 378.

とした（合六 2014：161）。このシナリオに従って合意形成が図られ、3月半ばには同盟諸国も容認の方向で固まりつつあった。西ドイツも3月14日の連邦安全保障理事会でアメリカの提案を容認した³⁶。こうしてアメリカの提案が、3月20日および22日の北大西洋理事会で承認されるはずであった³⁷。

しかしその直後、カーターは変心した。米欧における反対運動の大きさや、同盟国の消極的な態度に動揺したカーターは、中性子爆弾の製造放棄を決断したのである³⁸。まず3月20日の北大西洋理事会がアメリカによって突如キャンセルされ、西ドイツ政府は理由が分からず困惑した³⁹。そして、3月30・31日に米 국무副長官クリストファー（Warren Christopher）からカーターの翻意を知らされたシュミットとゲンシャーは驚愕した⁴⁰。4月4日にゲンシャーは直接ワシントンに赴き、カーターに思い直させようとしたが、徒勞に終わった⁴¹。その後カーターは、4月7日に

36 Vgl. Drahterlaß des Vortragenden Legationsrats I. Klasse Dannenbring, 14. März 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 77, S. 380-383, hier S. 381 f.

37 Vgl. Ministerialdirektor Blech an die ständige Vertretung bei der NATO in Brüssel, 17. März 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 82, S. 395-399, hier S. 395.

38 カーターの翻意と、それが引き起こした米政権内の対立については、合六 2014：162-163を参照。

39 たとえば3月20日のゲンシャーとヴァンス米 국무長官の電話会談を参照。Vgl. Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem amerikanischen Botschafter Stoessel, 22. März 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 84, S. 404-414, hier S. 408, Anm. 16.

40 クリストファーは、30日にボンを訪れてゲンシャーと2人だけで会談し、翌31日にシュミットとハンブルクの自宅で会談した。Vgl. Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem stellvertretenden amerikanischen Außenminister Christopher, 30. März 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 92, S. 465-468; Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem stellvertretenden amerikanischen Außenminister Christopher in Hamburg, 31. März 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 93, S. 469-475. なお、この時点でカーターの決断を知らされた同盟国の首脳は、シュミットの他にキャラハン英首相だけだった。

41 ゲンシャーは、ヴァンス米 국무長官、カーター大統領、ブラウン国防長官と会談した。それぞれにつき、*AAPD 1978/I*, Dok. 95-97, 99-102, S. 478-485, 489-498を参照。4月5日の閣議におけるゲンシャーの報告も参照。Vgl. Aufzeichnung des Ministerialdirektors Ruhfus, Bundeskanzleramt, 5. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 104, S. 501-507.

中性子爆弾製造計画の「延期」を公式に発表した⁴²。

ゲンシャーがカーターに直接訴えたように、相当な抵抗に逆らって中性子爆弾の配備に尽力していたシュミットとゲンシャーは「アメリカの態度変更によって困難な内政状況に陥った」⁴³。シュミットは、カーターに愚弄されたと感じ、激怒した。4月4日にシュミットは、駐西独アメリカ大使ストーセル（Walter J. Stoessel Jr.）に対して、次のように不満をぶつけている。

連邦共和国の 29 年の歴史のなかで、わたしほどアメリカ合衆国と緊密に結びついた連邦首相はいなかった。しかし同時に、この 15 か月ほど、多くの苛立ちに包まれた時代もなかった。わたしは中性子爆弾の扱いについて、アメリカ合衆国と一致した態度をとるために、最善を尽くしてきた。そのために、ブランドやヴェーナー⁴⁴との個人的な協調まで危険に晒したのだ⁴⁵。

むろんアメリカ側にも言い分があるにせよ⁴⁶、カーターが同盟国に事前の協議なしに、これまでとは真逆の決断をしたことは事実だった⁴⁷。アメリカの指導力への信頼が著しく揺らぎ、NATO の能力への疑問も高められ

42 Vgl. Staatssekretär van Well an Botschafter von Staden, Washington, 7. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 108, S. 518-521. 合六 2014 : 163 も参照。

43 Zit. aus: Deutsch-amerikanisches Regierungsgespräch in Washington, 4. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 96, S. 480-483, hier S. 482.

44 ヴェーナー（Herbert Wehner）は SPD の最有力者のひとりで、当時は SPD の連邦議会議員団長を務めていた。

45 Zit. aus: Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem amerikanischen Botschafter Stoessel, 4. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 94, S. 476-478, hier S. 476.

46 たとえばブレジンスキーは、駐米大使シュターデンに対して、西ドイツが自国以外の大陸ヨーロッパの同盟国への配備に（事後的に）固執したことが、事態を困難にしたと指摘している。Vgl. Botschafter von Staden, Washington, an das Auswärtige Amt, 12. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 114, S. 541-545, hier S. 543. カーターの回顧録の記述（Carter 1982: 227 f.）も参照。

47 他の NATO 諸国の反応につき、以下を参照。Botschafter Paulus, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 7. April 1978, in: *AAPD 1978/I*, Dok. 109, S. 521-524.

てしまったのである。

第3節 「二重決定」への道

(1) NATOの戦域核近代化問題

カーター政権は、NATO内で揺らいだ自らの信頼回復のために、SS-20に対する均衡措置として、同盟国への巡航ミサイル配備に舵を切ろうとした。これには、SS-20や中性子爆弾問題とはまた別の、アメリカおよびNATOにおける欧州戦域核兵器（TNF）の近代化問題が絡んでいた。

そもそも1967年のアルメル報告に従うなら⁴⁸、NATOは、緊張緩和と同時に、西側の防衛能力ないし抑止力を継続的に高める必要があった。そこで、すでにフォード政権下で、通常兵力の改善と、戦術核兵器の近代化計画（とりわけ新型の巡航ミサイルの開発⁴⁹）が着手されていた。つまり、「ソ連による新型SS-20の挑戦以前から、中距離弾道ミサイルをめぐる政治的議論は始まっていた」（Nuti 2009: 58）のであり、「NATO核戦力の近代化をめぐる議論がすでに進行中だった1976年末に、新型SS-20ミサイルに対する深刻な懸念が広がり始めた」（Ibid.: 61）のである。

1977年5月のロンドンNATOサミットでは、カーターのイニシアティブにより、同盟の軍事政策を80年代に向けて適応させるべく、「長期防衛プログラム（Long-Term Defence Program: LTDP）」の策定が決まった。そのLTDPの作業グループのうち「タスクフォース10」が戦術核兵器の近代化に関する検討を担当し、さらに77年10月にNATO核計画グループ（NPG）によって設立された「ハイレベル・グループ（High Level Group: HLG）」がその作業を引き継いでいた（Nuti 2009: 63-65）。

そして、中性子爆弾問題の失敗がカーター政権への同盟国の信頼を揺るがすなか、HLGの作業が、大西洋関係を修復する最良の手段と考えられ

48 アルメル報告については、佐瀬1999: 96-99を参照。

49 このとき西欧に配備されていた6000を超える戦術核兵器のうち大部分は1950年代に由来するものであり、射程100km以下しかカバーできないものだった。このままでは、戦争が起きた場合、これらの核兵器は、ワルシャワ条約機構側の最初の攻撃で破壊されるか、ドイツ領域内で爆発するかであった。それゆえNATOは、広範囲かつ精確な核兵器を必要としていた。かかる要請を満たすものとして、衛星およびコンピューター技術によって、敵のレーダーにかからず、目標を正確に目指すことができる、遠隔操作可能な巡航ミサイルが登場した（Geiger 2012: 56）。

るようになったのである。それゆえカーターは、1978 年 5 月の北大西洋理事会で正式に TNF 近代化を求めた (Nuti 2009: 65)。

つまり、1978 年夏以降に TNF 近代化が精力的に追求されたが、それは SS-20 配備以前からの TNF 近代化をめぐる NATO 内の議論と、大西洋同盟の結束を回復しようというアメリカの政治的意図の結合の産物だったのである。実のところワシントンは (そしてロンドンもパリも)、中距離圏における軍備増強は軍事的に不可欠なものではないと考えていた。しかし、スポールやガイガーらが指摘するように、中性子爆弾をめぐる失敗によって、NATO の TNF 近代化は「政治的」な意味をもつようになっていた。すなわち、軍事的というよりも「政治的必要性」(Spohr 2015b: 146) に迫られたものであり、「政治的成功」(Geiger 2011: 105) を義務付けられたのである。

(2) シュミットのジレンマ

すでに見たようにシュミットは、軍備増強という選択肢も排除しなかったが、つねに軍縮アプローチの優先を強調していた。実際にシュミットは、1978 年 5 月にソ連共産党書記長ブレジネフが西ドイツを訪問した際に、中距離兵器をめぐる困難な交渉を経て、「双方は、何人も軍事的優位を追求しないことを重要と考える。双方は、防衛を保障するには、おおよその [軍事力の] 同等と対等 (Gleichheit und Parität) で十分だということをも前提とする。双方の見解によれば、かかる原則に対応した、核および通常戦力の領域における、適切な軍縮および軍備管理の措置がきわめて重要となるだろう」という文言を含んだ、「平和保障、緊張緩和、軍縮、軍備管理のための共同宣言」の合意に至っている⁵⁰。

そうしたなか、戦域核近代化をめぐる議論を進めていた HLG は、1978 年秋、西欧においてソ連に対抗しうる抑止力を獲得するには、海上あるい

50 共同宣言のテキストは、“Gemeinsame Deklaration zur Friedenssicherung, Entspannung und Abrüstung sowie Rüstungsbegrenzung in Bonn am 6. Mai 1978,” in: *Aussenpolitik der Bundesrepublik Deutschland: Dokumente von 1949 bis 1994*, Köln: Wissenschaft und Politik, 1995, Dok. 138, S. 448-450, hier S. 449. このときのソ連との交渉については、さしあたり Schmidt 2011: 103-114 を参照。また、vgl. *AAPD 1978/I*, Dok. 135-138 u. 140-143, S. 642-670 u. 674-699.

は地上配備の巡航ミサイル（敵の対空防衛に測定されにくい、飛行速度は遅い）とともに、中距離弾道ミサイルのパーシングII（弾道の軌道は発見されやすいが、発射から到達までの時間が短い）の配備が必要だと提案した。

アメリカは、中性子爆弾の失敗から同盟国の信頼を取り戻すべく、このHLGの路線を受け入れ、1978年10月18・19日にブリュッセルで行われた第24回NPG閣僚会議でTNF近代化を積極的に推進しようとした⁵¹。一方シュミットは、巡航ミサイルの海上配備のみを求めた。シュミットは、西ドイツが地上にミサイル（地上配備巡航ミサイルおよびパーシングII）を配備し、「ソ連の都市を灰にする可能性を獲得することは、ソ連にとって受け入れ難い」と考えたのである⁵²。

ここに見て取れるのは、アメリカが、「グレーゾーン」についての西ドイツ側の要求を、アメリカへの軍備増強要求としてのみ解釈したことである。ハフトンドルンが的確に指摘したように、そこには大西洋間で「誤解」があった（Haftendorn 1985: 285 f.）。

シュミットは、自らが招いたジレンマに直面した。アメリカに「グレーゾーン」への対処を要求してきたのは自分だった。もちろん軍備増強はソ連に対する交渉能力を増すため、軍事的にも軍備管理的にも時宜に適ってはいた。しかし、軍備増強に応じた場合、国内での自らの政権基盤が揺らぐ恐れがあった。シュミットに残された道は、同時に、かつバランスをとった、近代化と軍縮のリンケージであった（Geiger 2011: 107; ders. 2012: 60 f.）。

またシュミットは、「非単独配備（Nichtsingularisierung）」をあくまで追求しなければならなかった。1978年10月3日、西ドイツへの地上配備巡航ミサイル（GLCM）の単独配備を求めるブレジンスキーとの会談で、シュミットは次のように述べている。

わたしは、連邦政府の特殊な地位（Sonderstellung）が、ヨーロッ

51 Aufzeichnung des Vortragenden Legationsrats I. Klasse Dannenbring, 24. Oktober 1978, in: AAPD 1978/II, Dok. 322, S. 1587-1590.

52 Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem Sicherheitsberater des amerikanischen Präsidenten, Brzezinski, 3. Oktober 1978, in: AAPD 1978/II, Dok. 293, S. 1451-1462, hier S. 1458.

パの同盟国の妬み (Neid) を引き起こし、不幸な過去の記憶を呼び覚ますことを恐れています。[...] 誇張して言えば、連邦共和国は、ベルリンとアウシュヴィッツという二つの弱点をもっているのです。それこそが、われわれの政治的な行動の自由を限定しています⁵³。

西ドイツが経済的に大国となり、政治的にも軍事的にも重要性を増すなか、シュミットは、他国から反感を買い、ナチの記憶が呼び覚まされる危惧を表明したのである。さらに、ブランド政権以来の東方政策やドイツ政策を危険に晒すようなこともしなくなかった。それゆえシュミットは、以後も軍縮を追求するとともに、「非核国家 (Nicht-Kernwaffenstaat)」⁵⁴としての西ドイツの「単独配備」を避けることに力を傾注していくのである。

(3) グアドループから「二重決定」へ

「二重決定」の輪郭は、1979年1月5・6日にカリブ海の島グアドループ (フランスの海外県) で行われた、カーター米大統領、ジスカール・デスタン仏大統領、キャラハン英首相、シュミット西独首相の会談で定まった。この会談は、シュミットが、それまでの外相レベルの協議ではなく、四大国の首脳レベルでの会談が必要だとアメリカに打診したことで成立した⁵⁵。中距離核戦力の問題については5日の夕刻に話し合われ、西ドイツは、核をめぐる問題について西側三大国と同等の立場で協議することとなった⁵⁶。この会談で、ソ連への軍縮提案と、NATOの中距離核力

53 Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem Sicherheitsberater des amerikanischen Präsidenten, Brzezinski, 3. Oktober 1978, in: *AAPD 1978/II*, Dok. 293, S. 1451-1462, hier S. 1460.

54 Aufzeichnung des Vortragenden Legationsrats I. Klasse Dannenbring, 24. Oktober 1978, in: *AAPD 1978/II*, Dok. 322, S. 1587-1590, hier S. 322.

55 Vgl. Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit dem Sicherheitsberater des amerikanischen Präsidenten, Brzezinski, 3. Oktober 1978, in: *AAPD 1978/II*, Dok. 293, S. 1451-1462, hier S. 1457 u. 1462, Anm. 47.

56 これは「西側の幹部会 (Direktorium)」(Link 1987: 428) や「西側の大国サークル (Kreis der westlichen Großmächte)」(Dittgen 1991: 256) への仲間入りと評されている。グアドループ会談につき、詳しくは Spohr 2015a を参照。

(LRTNF / IRBM) の近代化を並行して追求するという大枠が決定した。そして、ここでもシュミットは、「連邦政府は TNF 近代化措置に関与する用意がある。[...] しかしそれによって連邦共和国が特別扱いされるようなことがあってはならない」と強調した⁵⁷。グアドループの結果を受けて、1979 年春に西ドイツ政府は、NATO 内に「軍備管理およびそれに関連する諸問題についての特別グループ」(通称 SG) を設置することを提案し⁵⁸、了承された⁵⁹。

その後シュミット政権は、1979 年のあいだ、防衛政策について様々な立場にある同盟各国の足並みの乱れを防ぎ、NATO の一致を示すことに力を注いだ。その一方で、同盟政策および緊張緩和政策の観点から、自らの「非単独配備 (Nichtsingularisierung)」と「非使用者の立場 (Non-User-Status)」を追求した。前述の「非単独配備」に加え、「非使用者の立場」も重要だった。パーシング II の射程は 1,800~2,000km であり、西ドイツにしか配備できないものだったからである。つまり、軍事技術的な理由からパーシング II に関しては「非単独配備」原則が貫徹ないので、西ドイツは「非使用者の立場」を強調する必要があったのである⁶⁰。また、パーシング II の配備については、すでに西ドイツに配備されていた同数のパーシング Ia ミサイルの「アップグレード」と位置づけられた。

西ドイツへの「単独配備」を避けるため、ボンが各国に積極的に働きかけるなか、非核保有国であるイタリアが GLCM 受け入れに動いたことは、シュミットを不安から解放した⁶¹。イタリアは、グアドループ会議から排

57 ジスカールの希望によりグアドループ会談の議事録は作成されなかったが、参加者の回顧録や外交記録で内容は確認できる。以下はシュミットの記憶に依拠した 5 日夕刻の会談記録である。Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Premierminister Callaghan, Präsident Carter und Staatspräsident Giscard d'Estaing auf Guadeloupe, 5. Januar 1979, in: AAPD 1979/I, Dok. 3, S. 12-19. 引用は S. 15 から。

58 Vgl. Ministerialdirektor Blech an die Ständige Vertretung bei der NATO in Brüssel, 5. März 1979, in: AAPD 1979/I, Dok. 65, S. 291-292.

59 Vgl. Botschafter Ruth an die Ständige Vertretung bei der NATO in Brüssel, 5. April 1979, in: AAPD 1979/I, Dok. 101, S. 449-453.

60 シュミット、ゲンシャー、アーベル (Hans Apel) 国防相の協議。Vgl. Aufzeichnung des Ministerialdirektor Ruhfus, Bundeskanzleramt, 14. September 1979, in: AAPD 1979/II, Dok. 268, S. 1322-1328, hier, S. 1323.

61 シュミットとイタリアのアンドレオッティ首相、バルティーニ大統領、コッ

除されたことを憂慮しており、国際舞台における自らの意義を再び獲得しようとして努めていた⁶²。

一方、オランダ、デンマーク、ノルウェー、ベルギーの各国は、強い内政的な抵抗にあっていた⁶³。そうしたなかシュミット政権は、同盟の連帯を確保しつつ、さらにドイツの「特殊な地位」を回避しようと活発な外交を展開した。たとえばオランダに対してゲンシャーは、西ドイツのみの単独配備は、「ドイツの問題ではなく、対内的にも対外的にも同盟全体の問題」であり、対内的には同盟の連帯を害し、対外的にはソ連に自らのプロバガンダが成功したと思わせてしまうと警告したのである⁶⁴。最終的に、オランダとベルギーが、巡航ミサイルの地上配備を、留保付きではあるが容認した。

NATO が「二重決定」の方向で一致しつつあった 1979 年 10 月 6 日、ソ連共産党書記長ブレジネフは、東ベルリンで演説を行い、NATO が踏み切ろうとしている「二重決定」に警告を發しつつ、東ドイツからのソ連兵 2 万人および戦車 1000 の撤退を予告した。また、西欧諸国が中距離ミ

シーガ首相 (79 年 8 月就任) との会談を参照。Vgl. Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Ministerpräsident Andreotti in Rom, 10. Juli 1979, in: *AAPD 1979/II, Dok. 206*, S. 1001-1008, bes. S. 1005; Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Staatspräsident Pertini, 19. September 1979, in: ebd., Dok. 272, S. 1337-1342, bes. S. 1340; Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Ministerpräsident Cossiga, 9. Oktober 1979, in: ebd., Dok. 288, S. 1413-1425, bes. S. 1416-1422.

62 米國務長官ヴァンスは、アンドレオッティが「新たなグアドループがあってはならない」と述べたことをゲンシャーに伝えている。Vgl. Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem amerikanischen Außenminister Vance in Washington, 9. August 1979, in: *AAPD 1979/II, Dok. 219*, S. 1056-1057, hier S. 1056. イタリアについては詳しくは、Nutti 2015 を参照。

63 ノルウェーについては Danielsen 2015、ベルギーについては Dujardin 2009、オランダについては Boot / de Graaf 2011; Scott-Smith 2015 を参照。

64 Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem niederländischen Außenminister van der Klaauw, 13. August 1979, in: *AAPD 1979/II, Dok. 228*, S. 1086-1091, hier S. 1088. シュミット、ゲンシャーとオランダ首相ファン・アフト (Dries van Agt)、外相ファン・デル・クラウ (Christoph van der Klaauw) との会談も参照。Aufzeichnung des Ministerialdirektors von Staden, Bundeskanzleramt, 11. Dezember 1979, in: *AAPD 1979/II, Dok. 371*, S. 1884-1887.

サイルの配備をやめた場合、ソ連西部にある中距離ミサイルの削減を約束した⁶⁵。しかし、この演説によって西側の方向性が変わることはなかった。そもそもブレジネフの演説は、SS-20の射程（ウラルの東側からでも西欧に到達できること）や三つの弾頭を搭載できるという事実を無視したものだ。西側はブレジネフの演説を単なる策動と受け止め⁶⁶、シュミットは「交渉の用意がある」という部分だけ歓迎し、二重決定によって交渉の道が開かれると告知した。11月末にはボンを訪問したソ連外相ゲロムイコが、NATOがミサイル配備を決議した場合、それは東西交渉の終わりを意味すると記者会見で警告したが、もはや西側の結束が揺らぐことはなかった（Geiger 2011: 111; Spohr 2015b: 152）。

おわりに

こうして1979年12月12日、NATO「二重決定」は成立した⁶⁷。これにより、108基のパーシングII中距離弾道ミサイルが西ドイツに、464基のアメリカのGLCMが「選抜された諸国」、すなわち西ドイツ（96基）、イギリス（160基）、イタリア（112基）、ベルギー（48基）、オランダ（48基）に配備されることになった⁶⁸。そして決議には、「NATOのTNF

65 Vgl. Gesandter Pfeffer, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 8. Oktober 1979, in: *AAPD 1979/II*, Dok. 287, S. 1407-1412.

66 Vgl. Aufzeichnung der Abteilung 2, 15. Oktober 1979, in: *AAPD 1979/II*, Dok. 296, S. 1474-1485, bes. S. 1482-1485.

67 *Kommuniqué der Außen- und Verteidigungsminister der NATO in Brüssel [über den bedingten Beschluß zur Stationierung von Mittelstreckenwaffen]*, 12. Dezember 1979, *Bulletin des Presse- und Informationsdienstes der Bundesregierung*, Nr. 154, 18. Dezember 1979, S. 1409f. Auch in: *Aussenpolitik der Bundesrepublik Deutschland: Dokumente von 1949 bis 1994*, Köln: Wissenschaft und Politik, 1995, Dok. 148, S. 469-472.

68 また同時に、「NATOにとっての核兵器の意義を高めない」よう、アメリカの核弾頭（約7000のうち）1000個をヨーロッパから撤退させることが定められた。なお、オランダとベルギーは、各48基のGLCMの配備について、事後的かつ最終的な決定権を留保していた。そしてブリュッセルは決断を幾度も先延ばしにし、1985年に16基のみの配備を許可した。一方、自国に強力な平和運動を抱えていたオランダは、ようやく1985年に配備を容認した。しかし、1987年のINF条約のお陰で、1988年に予定されていたGLCMのオランダへの配備は結局行われなかった。Vgl. Geiger 2012: 63 f.

の必要性」は「具体的な交渉結果に照らして」検討されると記された。すなわち、中距離兵器の配備数は、米ソ間の交渉が成功した際には削減されることを暗示したのである。

ヌッティが指摘するように、二重決定を成立させたのは、戦域核兵器の近代化をめぐる NATO 内の議論、中性子爆弾問題での失態後にアメリカのリーダーシップを強化する必要性、そして SALT II やソ連の SS-20 が引き起こした「デカップリング」への恐怖、これらのイシューの相互作用である (Nuti 2009: 65; Becker-Schaum et al. 2012: 8-13)。

そして、本稿で見てきたように、西ドイツのシュミット政権は、NATO 二重決定の成立にあたって（最も重要とは言わずとも）中心的な役割を果たしてきた。それは、東西分断の最前線にあり、「核の恐怖」に最も晒されていた西ドイツの地理的な位置を考えると当然とも言えよう。とはいえ、安全保障・戦略問題に長けた政治家であるシュミットがその西ドイツの首相であったことは、二重決定の成立にとって決定的であった。シュミットが、二重決定に向けた一步を踏み出し (IISS 演説)、軍備近代化と軍縮のリンケージをあくまで主張し、さらには西ドイツの「非単独配備」を追求したのである。

付け加えるなら、グアドループで米英仏の西側三大国・核保有国と同等の立場で協議したことが示すように、二重決議の成立過程は、西側同盟内における西ドイツの役割の上昇を明らかにしている（もちろん、このときすでにフランスが NATO の軍事機構を離脱していたことも、西ドイツの相対的な発言力の向上につながっている）。シュミット政権期には、西ドイツは経済的にも政治的にも「大国」と呼べる存在となっており、その発言は無視できないほど大きなものになっていたのである。

さて、NATO の二重決定は、実は同時代人の目にはそれほど重大なことだと捉えられなかった。むしろ、このとき注目を浴びたのは、二重決定の二週間後に起きた、ソ連によるアフガニスタン侵攻であった。しかしその後、二重決定の履行をめぐって、西欧諸国は再び国際的・内政的に紛糾することになる。とくに冷戦の「前線国家」たる西ドイツでは、ミサイル配備問題が、最終的にシュミット政権崩壊の一因となり、さらに緑の党が連邦議会に登場することに貢献した。シュミット政権、そしてヘルムート・コール政権による二重決定の履行の問題については、稿を改めて論じ

ることにしたい⁶⁹。

文献表

- Becker-Schaum, Christoph / Gassert, Philipp / Klimke, Martin / Mausbach, Wilfried / Zepp, Marianne (Hg.) (2012), „*Entrüstet Euch!*“ *Nuklearkrise, NATO-Doppelbeschluss und Friedensbewegung*, unter Mitarbeit von Laura Stapano, Paderborn u.a.: F. Schöningh.
- Becker-Schaum, Christoph / Gassert, Philipp / Klimke, Martin / Mausbach, Wilfried / Zepp, Marianne (2012), “Einleitung: Die Nuklearkrise der 1980er Jahre. NATO-Doppelbeschluss und Friedensbewegung,” in: ders. (Hg.), „*Entrüstet Euch!*“ *Nuklearkrise, NATO-Doppelbeschluss und Friedensbewegung*, Paderborn u.a.: F. Schöningh, S. 7-37.
- Becker-Schaum, Christoph / Gassert, Philipp / Klimke, Martin / Mausbach, Wilfried / Zepp, Marianne (eds.) (2016), *The Nuclear Crisis: The Arms Race, Cold War Anxiety, and the German Peace Movement of the 1980s*, New York: Berghahn.
- Boot, Coreline / de Graaf, Beatrice (2011), „„Hollanditis“ oder die Niederlande als „schwaches Glied in der NATO-Kette“? Niederländische Proteste gegen den NATO-Doppelbeschluss 1979-1985,” in: Philipp Gassert u.a. (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg, S. 175-202.
- Carter, Jimmy (1982), *Keeping Faith: Memoirs of a President*, Toronto / New York: Bantam Books.
- Danielsen, Helge (2015), “Norway and the Dual-Track Decision: The Role of Johan Jørgen Holst,” in: Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 213-230.
- Dittgen, Herbert (1991), *Deutsch-amerikanische Sicherheitsbeziehungen in der Ära Helmut Schmidt. Vorgeschichte und Folgen des NATO-Doppelbeschlusses*, München: W. Fink.
- Dujardin, Vincent (2009), “From Helsinki to the missiles question: A minor Role for small countries? The case of Belgium (1973-1985),” in: Leopoldo Nuti (ed.), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985*, Abingdon: Routledge, pp. 72-85.
- Gassert, Philipp / Geiger, Tim / Wentker, Hermann (Hg.) (2011), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher*

69 シュミット政権およびコール政権による二重決議の履行については、さしあたり Geiger 2011: 114-120; *ibid.* 2012: 64-68; Rödder 2011; *ibid.* 2014 を参照。

- und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg.
- Gassert, Philipp / Geiger, Tim / Wentker, Hermann (2011), "Zweiter Kalterkrieg und Friedensbewegung: Einleitende Überlegungen zum historischen Ort des NATO-Doppelbeschlusses von 1979," in: ders. (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg, S. 7-29.
- Gassert, Philipp (2013), "Did Transatlantic Drift Help European Integration? The Euromissiles Crisis, the Strategic Defense Initiative, and the Quest for Political Cooperation," in: Kiran Klaus Patel / Kenneth Weisbrode (eds.), *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s*, New York: Cambridge University Press, pp. 154-176.
- Geiger, Tim (2011), "Die Regierung Schmidt-Genscher und der NATO-Doppelbeschluss," in: Philipp Gassert u.a. (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg, S. 95-122.
- Geiger, Tim (2012), "Der NATO-Doppelbeschluss. Vorgeschichte und Implementierung," in: Christoph Becker-Schaum u.a. (Hg.), *„Entrüstet Euch!“ Nuklearkrise, NATO-Doppelbeschluss und Friedensbewegung*, Paderborn u.a.: F. Schöningh, S. 54-70.
- Hacke, Christian (2003), *Die Außenpolitik der Bundesrepublik Deutschland. Von Konrad Adenauer bis Gerhard Schröder*, Berlin: Ullstein.
- Haftendorn, Helga (1985), "Das doppelte Mißverständnis. Zur Vorgeschichte des NATO-Doppelbeschlusses von 1979," *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte*, Jg. 33, Heft 2, S. 244-287.
- Haftendorn, Helga (1986), *Sicherheit und Stabilität. Außenbeziehungen der Bundesrepublik zwischen Ölkrise und NATO-Doppelbeschluss*, München: Deutscher Taschenbuch Verlag.
- Hansen, Jan (2016), *Abschied vom Kalten Krieg? Die Sozialdemokraten und der Nachrüstungsstreit (1977-1987)*, Berlin: De Gruyter Oldenbourg.
- Haslam, Jonathan (2015), "The Moscow's Misjudgment in Deploying SS-20 Missiles," in: Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 31-48.
- Heep, Barbara (1990), *Helmut Schmidt und Amerika. Eine schwierige Partnerschaft*, Bonn: Bouvier.
- Holloway, David (2015), "The Dynamics of the Euromissile Crisis, 1977-1983," in: Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 11-28.

- Lappenküper, Ulrich (2008), *Die Aussenpolitik der Bundesrepublik Deutschland 1949 bis 1990*, München: R. Oldenbourg.
- Layritz, Stephan (1992), *Der Nato-Doppelbeschluss: Westliche Sicherheitspolitik im Spannungsfeld von Innen-, Bündnis- und Außenpolitik*, Frankfurt a.M.: Peter Lang.
- Link, Werner (1987), "Außen- und Deutschlandpolitik in der Ära Schmidt 1974-1982," in: Wolfgang Jäger / Werner Link, *Republik im Wandel, 1974-1982. Die Ära Schmidt*, Stuttgart: Deutsche Verlags-Anstalt, S. 273-432.
- Lutsch, Andreas (2017), "Die Bundesrepublik Deutschland als ‚nicht-nukleare Mittelemacht‘ und der NATO-Doppelbeschluss (1978/ 1979)," in: Peter Hoeres / Anuschka Tischer (Hg.), *Medien der Außenbeziehungen von der Antike bis zur Gegenwart*, Köln u.a.: Böhlau, S. 389-412.
- Nuti, Leopoldo (2009), "The Origins of the 1979 Dual Track Decision: A Survey," in: idem (ed.), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975-1985*, Abingdon: Routledge, pp. 57-71.
- Nuti, Leopoldo (2015), "The Nuclear Debate in Italian Politics in the Late 1970s and the Early 1980s," in: Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 231-250.
- Nuti, Leopoldo / Bozo, Frédéric / Rey, Marie-Pierre / Rother, Bernd (eds.) (2015), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press.
- Risse-Kappen, Thomas (1988a), *Null-Lösung. Entscheidungsprozesse zu den Mittelstreckenwaffen 1970-1987*, Frankfurt a.M.: Campus (*The Zero Option: INF, West Germany, and Arms Control*, translated by Lesley Booth, Boulder, Colo.: Westview Press, 1988).
- Risse-Kappen, Thomas (1988b), *Die Krise der Sicherheitspolitik. Neuorientierungen und Entscheidungsprozesse im politischen System der Bundesrepublik Deutschland 1977-1984*, Mainz / München: Matthias-Grünwald / Kaiser.
- Rödder, Andreas (2011), "Bündnissolidarität und Rüstungskontrollpolitik. Die Regierung Kohl-Genscher, der NATO-Doppelbeschluss und die Innenseite der Außenpolitik," in: Philipp Gassert u.a. (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg, S. 123-136.
- Rödder, Andreas (2014), "Gleichgewicht, Westbindung, Multilateralismus. Der NATO-Doppelbeschluss und die Folgen für die deutsch-amerikanische Sicherheitspolitik der 1980er Jahre," *Historisch-Politische Mitteilungen*, Heft 21, S. 227-242.
- Rühl, Lothar (1987), *Mittelstreckenwaffen in Europa. Ihre Bedeutung in Strategie*,

- Rüstungskontrolle und Bündnispolitik*, Baden-Baden: Nomos.
- Schmidt, Helmut (1961), *Verteidigung oder Vergeltung. Ein deutscher Beitrag zum strategischen Problem der NATO*, Stuttgart: Seewald Verlag (3. Aufl., 1965; 4. Aufl., 1967; 5. Aufl., 1968).
- Schmidt, Helmut (1969), *Strategie des Gleichgewichts. Deutsche Friedenspolitik und die Weltmächte*, Stuttgart: Seewald Verlag.
- Schmidt, Helmut (1978), "The 1977 Alastair Buchan Memorial Lecture," *Survival*, vol. 20, Issue 1, pp. 2-10 ("Politische und wirtschaftliche Aspekte der westlichen Sicherheit. Vortrag von Helmut Schmidt vor dem International Institute for Strategic Studies in London am 28.10.1977," *Bulletin der Bundesregierung*, Nr. 112, 8. November 1977, S. 1013-1020).
- Schmidt, Helmut (2011), *Menschen und Mächte*, Pantheon: München (zuerst: Berlin: Siedler, 1987) (永井清彦ほか訳『シュミット外交回想録』上下巻、岩波書店、1989年).
- Scholtzsek, Joachim (2010), "The United States, Europe, and the NATO Dual-Track Decision," in: Matthias Schulz / Thomas A. Schwartz (eds.), *The Strained Alliance: U.S.-European Relations from Nixon to Carter*, Cambridge / New York: Cambridge University Press, pp. 333-352.
- Scott-Smith, Giles (2015), "The Netherlands between East and West: Dutch Politics, Dual Track, and Cruise Missiles," in: Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euro-missile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 251-268.
- Seelow, Gunnar (2013), *Strategische Rüstungskontrolle und deutsche Außenpolitik in der Ära Helmut Schmidt*, Baden-Baden: Nomos.
- Soell, Hartmut (2008), *Helmut Schmidt: 1969 bis heute. Macht und Verantwortung*, München: Deutsche Verlags-Anstalt.
- Soutou, Georges-Henri (2001), "Mitläufer der Allianz? Frankreich und der NATO-Doppelbeschluss," in: Philipp Gassert u.a. (Hg.), *Zweiter Kalter Krieg und Friedensbewegung. Der NATO-Doppelbeschluss in deutsch-deutscher und internationaler Perspektive*, München: Oldenbourg, S. 363-376.
- Spohr Readman, Kristina (2010), "Germany and the Politics of the Neutron Bomb, 1975-1979," *Diplomacy & Statecraft*, vol. 21, issue 2, pp. 259-285.
- Spohr Readman, Kristina (2011), "Conflict and Cooperation in Intra-Alliance Nuclear Politics: Western Europe, the United States, and the Genesis of NATO's Dual-Track Decision, 1977-1979," *Journal of Cold War Studies*, vol. 13, no. 2, pp. 39-89.
- Spohr, Kristina (2015a), "Helmut Schmidt and the Shaping of Western Security in the Late 1970s: the Guadeloupe Summit of 1979," *The International History Review*, vol. 37, issue 1, pp. 167-192.
- Spohr, Kristina (2015b), "NATO's Nuclear Politics and the Schmidt-Carter Rift," in:

NATO「二重決定」の成立と西ドイツ

Leopoldo Nuti et al. (eds.), *The Euromissile Crisis and the End of the Cold War*, Washington, D.C. / Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press with Stanford University Press, pp. 139-157.

Spohr, Kristina (2016), *The Global Chancellor: Helmut Schmidt and the Reshaping of the International Order*, Oxford: Oxford University Press (*Helmut Schmidt. Der Weltkanzler*, aus dem Englischen von Werner Roller, Darmstadt: Theiss, 2016).

Wiegrefe, Klaus (2005), *Das Zerwürfnis. Helmut Schmidt, Jimmy Carter und die Krise der deutsch-amerikanischen Beziehungen*, Berlin: Propyläen.

Wittmann, Klaus (2015), "Genscher und der NATO-Doppelbeschluss," in: Kerstin Brauckhoff / Irmgard Schwaetzer (Hg.), *Hans-Dietrich Genschers Außenpolitik*, Wiesbaden: Springer, S. 141-163.

梅本哲也 (1996) 『核兵器と国際政治 1945-1995』日本国際問題研究所。

金子讓 (2008) 『NATO 北大西洋条約機構の研究—米欧安全保障関係の軌跡』彩流社。

合六強 (2012) 「NATO「二重決定」への道—西欧の不安と米国の信頼性確保の試み」日本国際政治学会 2012 年度研究大会 (2012 年 10 月 19 日、名古屋国際会議場) 報告ペーパー。

合六強 (2014) 「中性子爆弾問題をめぐる同盟関係、1977-78 年—カーター政権の対応を中心に」『国際情勢 紀要』第 84 号、155-167 頁。

佐瀬昌盛 (1999) 『NATO—21 世紀からの世界戦略』文春新書。

牧野和伴 (1998) 「NATO 二重決議と同盟戦略の変容」『成蹊大学法学政治学研究』第 19 号、155-178 頁。

※本稿は、JSPS 科研費 (JP 15K03332 および JP 16H02001) ならびに成蹊大学教員研修 (長期研修) の研究成果の一部である。